



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貸谷 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 和浩 TEL 052-584-5482
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,650,063	4.8	56,481	15.1	68,740	14.4%	53,375	22.2	46,673	26.0	10,160	△83.6
2018年3月期第1四半期	1,574,301	14.8	49,073	25.9	60,086	23.0%	43,667	26.5	37,031	32.3	62,075	ー

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	132.64	ー
2018年3月期第1四半期	105.23	ー

(注) 「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,399,251	1,348,746	1,164,057	26.5
2018年3月期	4,310,043	1,362,187	1,174,718	27.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	45.00	ー	49.00	94.00
2019年3月期	ー				
2019年3月期（予想）		50.00	ー	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	140,000	7.5	397.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は [添付資料] 12ページ「2. (5) (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1Q	354,056,516株	2018年3月期	354,056,516株
2019年3月期1Q	2,171,444株	2018年3月期	2,170,022株
2019年3月期1Q	351,885,835株	2018年3月期1Q	351,892,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、2018年7月31日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国の保護主義的な通商政策によるグローバルな貿易摩擦の影響等、先行き不透明感があるものの、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国経済の改善が継続し、全体として回復基調となりました。

米国経済は、堅調な雇用・所得環境と個人消費・設備投資の拡大に加え、減税効果等により回復基調が継続しました。欧州経済は、英国のEU離脱交渉難航やイタリアでのポピュリスト政権発足等、先行き不透明感があるものの、堅調な内需と雇用環境の改善及び輸出拡大により、全体では緩やかな回復を継続しました。中国経済は、「量から質」重視への成長戦略転換の下で、投資主導から消費主導へ経済のリバランスが進む中、良好な企業・家計部門に基づく内需が拡大し、堅調に推移しました。新興国経済は、資源価格の持ち直し等による市況の改善に加え、低インフレ・低金利を背景に、安定した成長を継続しました。

こうした中、わが国経済は、雇用環境の改善に伴う消費の拡大に加え、堅調な設備投資や輸出拡大等により、緩やかな回復が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の収益は自動車生産関連取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を757億円(4.8%)上回る1兆6,500億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は収益増加に伴う売上総利益の増加及びその他の収益・費用の良化等により、前年同四半期連結累計期間を74億円(15.1%)上回る564億円となりました。その結果、四半期利益(親会社の所有者に帰属)は466億円となり、前年同四半期連結累計期間を96億円(26.0%)上回りました。

金属本部は、国内の金属加工事業領域の拡大と運営一体化の推進を目的に、オリエンタル鋼業株式会社・豊通鋼管株式会社・株式会社関東コイルセンターの3社を2018年4月1日付で豊通鉄鋼販売株式会社の完全子会社としました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期一過性損失の影響等により、前年同四半期連結累計期間を14億円(16.9%)上回る95億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部は、2018年3月に航空機エンジン用部品の製造・販売会社AeroEdge株式会社による第三者割当増資を引き受け、航空部品事業の強化を推進しています。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、新規連結子会社の影響等により、前年同四半期連結累計期間を17億円(28.6%)上回る77億円となりました。

自動車本部は、中古四輪車・二輪車マーケットプレイス事業の海外展開推進を目的に、2018年4月にインド最大の自動車マーケットプレイス運営会社Droom Technology Pvt. Ltd.による第三者割当増資を引き受け、同社へ出資しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、持分法による投資損益の良化等により、前年同四半期連結累計期間を6億円(10.8%)上回る60億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部は、国内における船舶向けの液化天然ガス(LNG)燃料供給の事業化を目的に、川崎汽船株式会社・中部電力株式会社・日本郵船株式会社と共同で、2018年5月に合弁会社を設立しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車関連設備取り扱い増加の一方で、前期一過性の利益の影響等により、前年同四半期連結累計期間を1億円(1.0%)下回る75億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、高精度測位技術を活用した事業領域の拡大を目的に、センチメートル級の衛星測位サービス事業化を目指すグローバル測位サービス株式会社へ2018年4月に出資しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、子会社の持分法適用会社化影響による利益の減少の一方で、エレクトロニクス関連取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を7億円(11.8%)上回る65億円となりました。

食料・生活産業本部では、株式会社豊通オールライフが保険外リハビリ施設「AViC THE PHYSIO STUDIO」を2018年2月に開設、3月には訪問医療マッサージ治療院「AViC オールライフ治療院」を開設し、保険外リハビリ事業及び訪問医療マッサージ事業を推進しています。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、投資不動産の売却益等により、前年同四半期連結累計期間を3億円（97.5%）上回る7億円となりました。

アフリカ本部では、トヨタ自動車株式会社との間で、アフリカ市場における営業関連業務に関し、2019年1月を目処に当社に全面的に移管する方向で検討を進める覚書を2018年6月1日付で締結しました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、為替影響等により、前年同四半期連結累計期間を21億円（138.2%）上回る35億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産につきましては、営業債権及びその他の債権で801億円増加し、前連結会計年度末に比べ892億円増加の4兆3,992億円となりました。また、資本につきましては、四半期利益（親会社の所有者に帰属）等により利益剰余金が292億円増加した一方で、その他の資本の構成要素で400億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ134億円減少の1兆3,487億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年4月27日発表の連結業績予想から変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	423,426	406,870
営業債権及びその他の債権	1,342,038	1,423,109
その他の金融資産	67,919	54,708
棚卸資産	656,149	707,497
その他の流動資産	115,010	138,789
小計	2,604,545	2,730,975
売却目的で保有する資産	12,440	—
流動資産合計	2,616,986	2,730,975
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	278,597	277,019
その他の投資	529,739	498,026
営業債権及びその他の債権	31,848	30,801
その他の金融資産	27,561	41,470
有形固定資産	590,324	590,756
無形資産	166,694	162,482
投資不動産	18,782	18,767
繰延税金資産	24,559	24,322
その他の非流動資産	24,949	24,629
非流動資産合計	1,693,057	1,668,275
資産合計	4,310,043	4,399,251

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,098,589	1,181,236
社債及び借入金	543,406	590,960
その他の金融負債	15,729	16,490
未払法人税等	30,102	24,778
引当金	5,141	5,014
その他の流動負債	128,816	134,699
小計	1,821,786	1,953,180
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,004	—
流動負債合計	1,824,790	1,953,180
非流動負債		
社債及び借入金	927,373	913,857
営業債務及びその他の債務	3,700	3,490
その他の金融負債	21,566	21,165
退職給付に係る負債	40,628	40,470
引当金	22,960	25,514
繰延税金負債	92,846	78,989
その他の非流動負債	13,989	13,835
非流動負債合計	1,123,065	1,097,324
負債合計	2,947,856	3,050,505
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	150,921	151,105
自己株式	△3,578	△3,583
その他の資本の構成要素	129,943	89,926
利益剰余金	832,495	861,672
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,174,718	1,164,057
非支配持分	187,468	184,688
資本合計	1,362,187	1,348,746
負債及び資本合計	4,310,043	4,399,251

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
収益		
商品販売に係る収益	1,550,008	1,623,889
サービス及びその他の販売に係る収益	24,292	26,173
収益合計	1,574,301	1,650,063
原価	△1,423,412	△1,492,727
売上総利益	150,888	157,335
販売費及び一般管理費	△102,452	△102,285
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	304	384
固定資産減損損失	△149	△66
その他	482	1,113
その他の収益・費用合計	637	1,431
営業活動に係る利益	49,073	56,481
金融収益及び金融費用		
受取利息	2,146	2,257
支払利息	△6,810	△6,369
受取配当金	11,755	11,155
その他	△640	△84
金融収益及び金融費用合計	6,451	6,959
持分法による投資損益	4,561	5,298
税引前四半期利益	60,086	68,740
法人所得税費用	△16,418	△15,364
四半期利益	43,667	53,375
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	37,031	46,673
非支配持分	6,636	6,701
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	105.23	132.64
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	43,667	53,375
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△14	△213
FVTOCIの金融資産	11,424	△26,388
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△429	△29
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	920	△70
在外営業活動体の換算差額	6,235	△12,042
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	271	△4,471
税引後その他の包括利益	18,408	△43,214
四半期包括利益	62,075	10,160
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	54,612	6,413
非支配持分	7,462	3,747

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
資本		
資本金－普通株式		
期首残高	64,936	64,936
期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
期首残高	150,494	150,921
非支配持分の取得及び処分	—	183
自己株式の処分	0	0
期末残高	150,494	151,105
自己株式		
期首残高	△3,540	△3,578
自己株式の取得及び処分等	△8	△5
期末残高	△3,548	△3,583
その他の資本の構成要素		
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
期中増減	△79	△240
利益剰余金への振替	79	240
期末残高	—	—
FVTOCIの金融資産		
期首残高	232,692	248,425
期中増減	11,215	△25,710
利益剰余金への振替	281	2
期末残高	244,189	222,717
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△14,402	△12,961
期中増減	1,283	120
期末残高	△13,118	△12,840

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	△107,206	△105,520
期中増減	5,162	△14,428
期末残高	△102,043	△119,949
利益剰余金		
期首残高	727,644	832,495
その他の資本の構成要素からの振替	△361	△243
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	37,031	46,673
配当金	△13,732	△17,253
期末残高	750,581	861,672
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,091,491	1,164,057
非支配持分		
期首残高	172,893	187,468
非支配持分への配当	△8,116	△6,443
非支配持分の取得及び処分	3,166	△80
四半期利益(非支配持分に帰属)	6,636	6,701
非支配持分に帰属するその他の包括利益		
確定給付制度の再測定	1	0
FVTOCIの金融資産	△156	△680
キャッシュ・フロー・ヘッジ	85	233
在外営業活動体の換算差額	895	△2,508
その他	△14	△2
期末残高	175,392	184,688
資本合計	1,266,883	1,348,746
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	54,612	6,413
非支配持分	7,462	3,747
四半期包括利益合計	62,075	10,160

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	60,086	68,740
減価償却費及び償却費	19,603	19,548
固定資産減損損失	149	66
金融収益及び金融費用	△6,451	△6,959
持分法による投資損益 (△は益)	△4,561	△5,298
固定資産処分損益 (△は益)	△304	△384
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	37,275	△79,524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39,321	△51,251
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△16,740	75,409
その他	906	△8,672
小計	50,640	11,673
利息の受取額	2,120	2,152
配当金の受取額	11,885	12,996
利息の支払額	△5,573	△5,245
法人所得税の支払額	△22,023	△23,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,048	△2,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,956	6,359
有形固定資産の取得による支出	△16,951	△20,005
有形固定資産の売却による収入	2,046	2,846
無形資産の取得による支出	△2,720	△3,860
無形資産の売却による収入	153	1,829
投資不動産の売却による収入	—	4,286
投資の取得による支出	△8,639	△13,233
投資の売却等による収入	441	896
子会社の取得による収支 (△は支出)	△3,158	—
子会社の売却による収支 (△は支出)	—	3,955
貸付けによる支出	△1,986	△4,059
貸付金の回収による収入	4,156	5,064
その他	1,143	2,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,472	△13,353

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,383	24,737
長期借入れによる収入	35,456	6,800
長期借入金の返済による支出	△26,381	△4,421
自己株式の取得による支出	△8	△5
配当金の支払額	△13,732	△17,253
非支配持分株主への配当金の支払額	△8,116	△6,443
非支配持分株主からの払込みによる収入	112	212
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△1,766
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	—	95
その他	△790	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,077	1,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,501	△14,662
現金及び現金同等物の期首残高	426,208	423,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,385	△1,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,091	406,870

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴う収益の認識基準は以下の通りです。

①収益の認識及び測定の基礎

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する

②収益の認識時点

上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。

当社グループでは、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を行っております。このような物品の販売については、商品・製品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検収された時点で、当社グループが商品・製品に対する支払いを受ける権利が発生し、また、顧客に商品・製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

また、役務提供、工事契約、受注製作のソフトウェア開発等を行っております。これらの取引は契約に従い一定の期間にわたり契約の履行義務を充足しておりますが、提供する役務・財に対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するために履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定方法は、原則としてインプット法を用いておりますが、個々の取引の契約内容及びその役務・財の性質を考慮した上で、適切な測定方法を決定しております。

③収益の総額表示と純額表示

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は、収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社グループが在庫リスクを有するかどうか
- ・他の当事者の財またはサービスの価値の設定における自由が当社グループにあるかどうか、また当社グループが当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が制限されているかどうか
- ・当社グループが契約の履行に主たる責任を有しているかどうか

なお、本基準の適用に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	397,109	198,711	151,952	196,096	395,956	102,398
セグメント間収益	177	5,112	1,041	975	2,195	193
計	397,287	203,823	152,994	197,072	398,152	102,592
売上総利益	23,580	17,678	21,142	18,849	29,729	9,991
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	8,193	6,063	5,431	7,671	5,859	404
セグメント資産	826,949	372,761	324,832	751,906	674,589	260,531

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	131,503	1,573,729	572	—	1,574,301
セグメント間収益	2,988	12,685	206	△12,891	—
計	134,492	1,586,414	778	△12,891	1,574,301
売上総利益	30,678	151,651	618	△1,380	150,888
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,477	35,100	1,666	264	37,031
セグメント資産	551,386	3,762,958	758,372	△234,806	4,286,524

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	442,956	222,749	156,709	221,024	360,492	104,160
セグメント間収益	503	5,306	5,872	690	2,955	100
計	443,459	228,056	162,582	221,715	363,447	104,260
売上総利益	25,863	19,305	21,241	22,322	26,640	10,006
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	9,577	7,794	6,018	7,593	6,548	797
セグメント資産	921,382	394,653	293,841	775,961	719,065	288,504

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	141,371	1,649,465	598	—	1,650,063
セグメント間収益	6,214	21,643	213	△21,856	—
計	147,586	1,671,108	811	△21,856	1,650,063
売上総利益	33,167	158,547	566	△1,778	157,335
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,520	41,850	4,388	434	46,673
セグメント資産	540,657	3,934,066	757,784	△292,598	4,399,251

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

2019年3月期第1四半期連結決算概要〔IFRS〕

2018年7月31日

豊田通商株式会社

(単位:億円)

連結経営成績	前年同期	第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
収益	15,743	16,500	757	4.8%
売上総利益	1,508	1,573	65	4.3%
販売費及び一般管理費	▲ 1,024	▲ 1,022	2	—
その他の収益・費用	6	14	8	—
営業活動に係る利益	490	564	74	15.1%
利息収支	▲ 46	▲ 41	5	—
受取配当金	117	111	▲ 6	—
その他の金融収益・費用	▲ 6	▲ 0	6	—
持分法による投資損益	45	52	7	—
税引前利益	600	687	87	14.4%
法人所得税費用	▲ 164	▲ 153	11	—
当期利益	436	533	97	22.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	370	466	96	26.0%
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	546	64	▲ 482	▲ 88.3%

主な増減要因
【売上総利益】+65億円 自動車生産関連取り扱い増加等により増益
【営業活動に係る利益】+74億円 売上総利益の増加及びその他の収益・費用の 良化等により増益
【親会社所有者帰属当期利益】+96億円 営業活動に係る利益の増加及び自動車、 機械・エネルギー・プラントプロジェクト、 化学品・エレクトロニクス本部における 持分法による投資損益の良化並びに 法人所得税費用の減少等により増益

連結財政状態	前期末	第1四半期末	前期末比	
			増減額	増減率
資産合計	43,100	43,992	892	2.1%
(流動資産)	26,169	27,309	1,140	4.4%
(非流動資産)	16,930	16,682	▲ 248	▲ 1.5%
資本合計	13,621	13,487	▲ 134	▲ 1.0%
有利子負債(NET)	10,069	10,624	555	5.5%
D E R (NET)	0.9	0.9	0.0	—

主な増減要因
【流動資産】+1,140億円 ・営業債権及びその他の債権 +811億円 ・棚卸資産 +513億円
【非流動資産】▲248億円 ・その他の投資 ▲317億円
【資本合計】▲134億円 ・利益剰余金 +292億円 ・FVTOCIの金融資産 ▲257億円 ・在外営業活動体の換算差額 ▲144億円

連結キャッシュ・フロー	前年同期	第1四半期	前年同期比
営業CF	370	▲ 23	▲ 393
投資CF	▲ 274	▲ 133	141
差引:フリーCF	96	▲ 156	▲ 252
財務CF	▲ 120	10	130

当期の主な要因
【営業CF】 運転資本の増加
【投資CF】 有形固定資産の取得

本部別	前年同期	第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
金属	235	258	23	9.7%
グローバル部品・ ロジスティクス	81	95	14	16.9%
自動車	176	193	17	9.2%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	60	77	17	28.6%
化学品・ エレクトロニクス	211	212	1	0.5%
食料・生活産業	54	60	6	10.8%
アフリカ	188	223	35	18.4%
合計	76	75	▲ 1	▲ 1.0%
	297	266	▲ 31	▲ 10.4%
	58	65	7	11.8%
	99	100	1	0.2%
	4	7	3	97.5%
	306	331	25	8.1%
	14	35	21	138.2%
	1,508	1,573	65	4.3%
	370	466	96	26.0%

当期利益(親会社帰属)の主な増減要因
前期一過性損失の影響等により増益
新規連結子会社の影響等により増益
持分法による投資損益の良化等により増益
自動車関連設備取り扱い増加の一方で 前期一過性利益の影響等によりほぼ前年並み
子会社の持分法適用会社化影響の一方で エレクトロニクス関連取り扱い増加等により増益
投資不動産の売却益等により増益
為替影響等により増益

連結業績予想	前期実績	当期予想	前期比	
			増減額	増減率
金属	866	930	64	7.3%
グローバル部品・ ロジスティクス	278	340	62	21.9%
自動車	726	730	4	0.5%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	228	220	▲ 8	▲ 3.9%
化学品・ エレクトロニクス	850	900	50	5.8%
食料・生活産業	183	200	17	9.2%
アフリカ	816	850	34	4.1%
合計	320	240	▲ 80	▲ 25.1%
	1,090	1,090	0	0.0%
	290	230	▲ 60	▲ 20.9%
	427	470	43	9.9%
	23	60	37	150.4%
	1,321	1,410	89	6.7%
	▲ 32	110	142	—
売上総利益	6,062	6,330	268	4.4%
営業活動に 係る利益	1,826	2,130	304	16.6%
税引前利益	2,097	2,320	223	10.6%
当期利益	1,503	1,670	167	11.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,302	1,400	98	7.5%

1株当たり配当金	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
中間	31円	45円	50円 (予想)
年間	70円	94円	100円 (予想)
配当性向(連結)	22.8%	25.4%	25.1% (予想)

主要指標推移			前年同期 (前期末)	第1四半期
為替	円/米ドル	平均	111	109
		期末	(106)	111
金利	円/ユーロ	平均	122	130
		期末	(131)	128
トハイ原油(米ドル/bbl)	米ドルLIBOR3M平均	平均	0.06%	0.07%
		期末	1.21%	2.34%
シココン(セント/Bushel)		50	71	
		365	383	

※上段:売上総利益、下段:親会社の所有者に帰属する当期利益

※上段:売上総利益、下段:親会社の所有者に帰属する当期利益